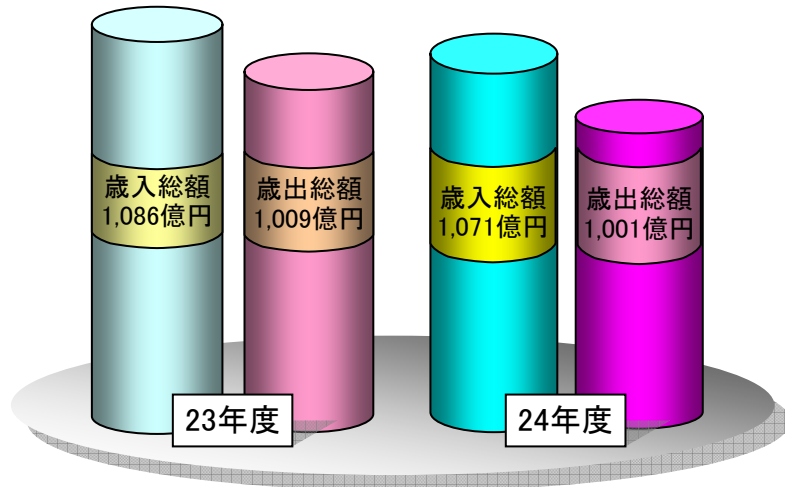


24年度決算 港区財政レポート — 普通会計決算による分析 概要版 —



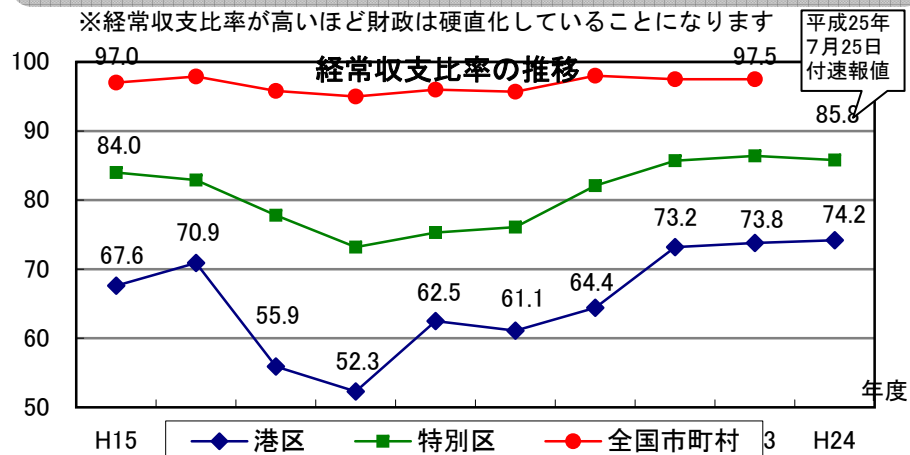
本レポートでは、総務省の定める全国統一基準に基づく普通会計により決算分析を行っています。

24年度決算額は、前年度と比べ歳入、歳出ともに減少しました。



財政指標

経常収支比率は、74.2%となり、前年度と比較して0.4ポイント悪化したものの、適正な水準を維持しています。引き続き、緊急課題等に的確に対応できる財政構造を維持していくためには、不断の内部努力を徹底していく必要があります。



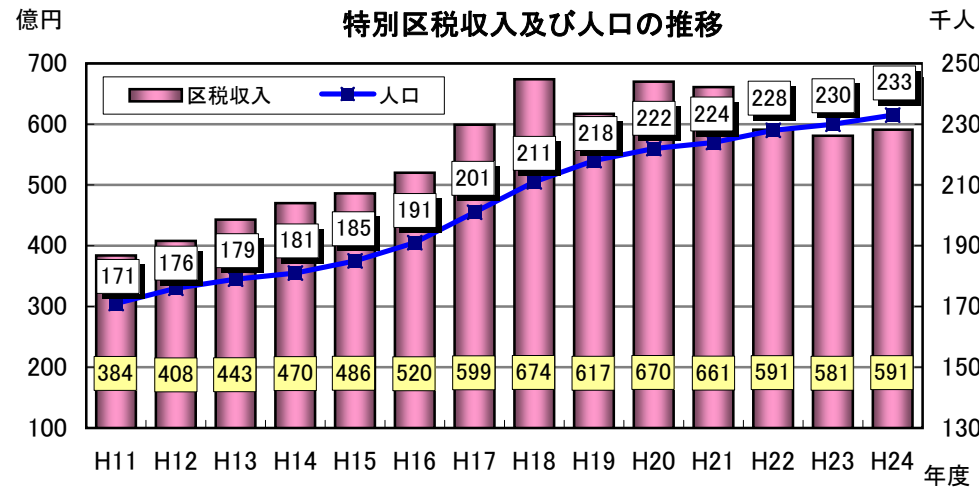
事業別活動報告

事業	行政コスト		収入		純行政コスト	
	総額	延べ利用者1人あたり	総額	延べ利用者1人あたり	総額	延べ利用者1人あたり
I いきいきプラザ(福祉会館)	1,263 百万円	1,761 円	35 百万円	1,719 円	1,228 百万円	1,712 円
II 保育園	5,373 百万円	2,711 千円	580 百万円	2,204 千円	4,793 百万円	2,418 千円
III 清掃事業	4,637 百万円	20 千円	602 百万円	19 千円	4,036 百万円	17 千円
IV 区民保養施設(みなと荘)	297 百万円	21 千円	-	16 千円	297 百万円	21 千円
IV 区民保養施設(借上)	81 百万円	10 千円	-	9 千円	81 百万円	10 千円
V 公園	750 百万円	3,222 円	93 百万円	2,552 円	658 百万円	2,825 円
VI 放置自転車対策	445 百万円	1,910 円	8 百万円	1,432 円	437 百万円	1,876 円
VII 学校給食(小)	1,276 百万円	913 円	366 百万円	673 円	909 百万円	651 円
VII 学校給食(中)	434 百万円	1,105 円	129 百万円	850 円	305 百万円	776 円
VIII 学校プール開放	206 百万円	3,933 円	9 百万円	5,892 円	197 百万円	3,761 円

※IV 区民保養施設の利用者負担分は、指定管理者または借上施設への支払いとなるため、区の収入として計上していません。

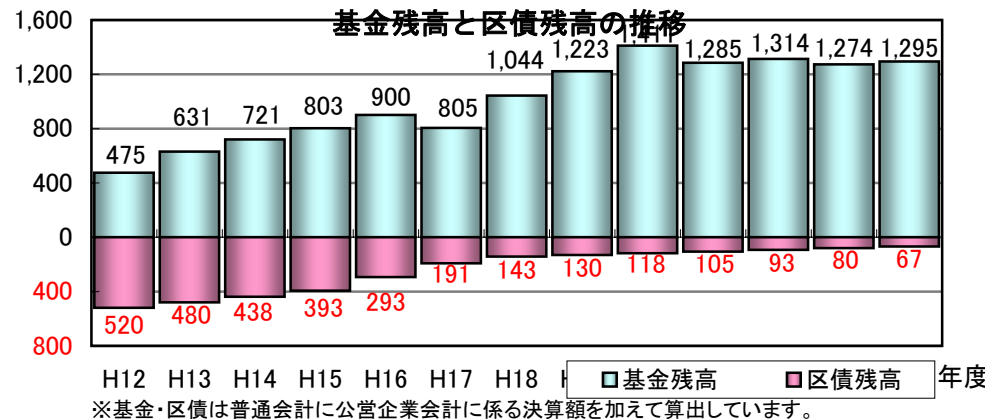
歳入

歳入は、特別区税、使用料、繰越金などが増となったものの、繰入金、国庫支出金、都支出金などの減により、前年度比15億円、率にして1.4%の減となりました。



基金・区債

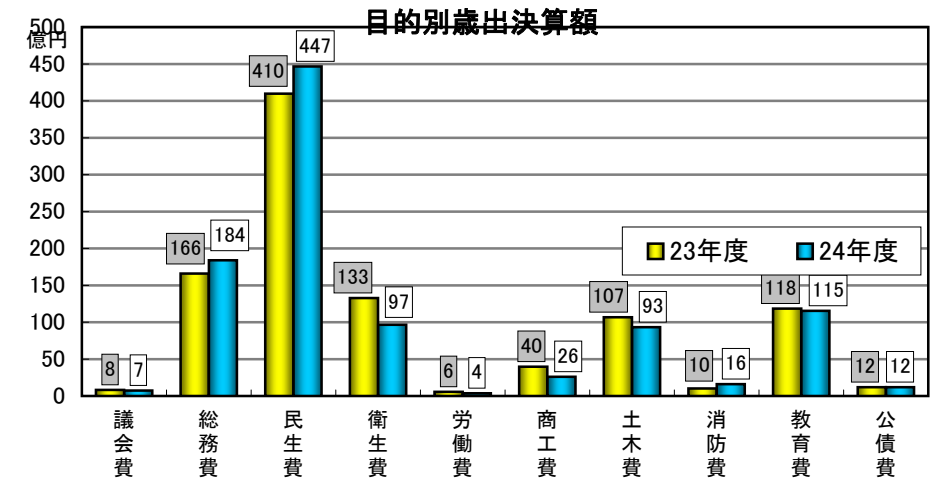
基金(区の貯金)については、公共施設等整備基金、震災対策基金、定住促進基金などを取り崩し、活用しました。また、将来への行政需要に備えて積み立てを行った結果、24年度末の基金残高は1,295億円となりました。一方、区債(区の借金)残高は前年度比13億円減の67億円となりました。



※基金・区債は普通会計に公営企業会計に係る決算額を加えて算出しています。()内は昨年度の数値

歳出

歳出は、みなと保健所改築の完了により衛生費が、芝五丁目用地取得の皆減により商工費が、それぞれ減少したことなどに伴い、前年度比8億円、率にして0.8%の減となりました。



健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率(健全化判断比率)を算定しました。いずれの比率も早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

健全化判断比率の状況

区分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港区	24年度	(△ 9.32)	(△ 10.61)	△ 0.5	(△ 217.9)
	23年度	(△ 9.97)	(△ 11.19)	△ 0.4	(△ 204.6)
特別区平均	23年度	-	-	0.0	-
全国区市町村平均	23年度	-	-	9.9	69.2
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	-

※()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります(裏面も同様)。



問い合わせ

港区企画経営部財政課
電話 3578-2111 内線2100

24年度決算 港区財政レポート — 新地方公会計制度による分析 概要版 —

現在の単式簿記による公会計に基づく決算書

当年度の現金の収入と支出はわかりますが…

- 過去から蓄えてきた資産や、将来の負担がわかりにくい
- 行政サービスに実際にかかったコストがわかりにくいなどの問題があります。

新地方公会計制度に基づく決算書

発生した費用や収入に基づく「企業会計」手法による分析を行います。

港区では、企業会計手法を取り入れた新地方向会計制度による財務書類(総務省方式改訂モデル)を作成し、外郭団体等の関係団体を連結団体として含めた区全体の財政状況を分析しています。

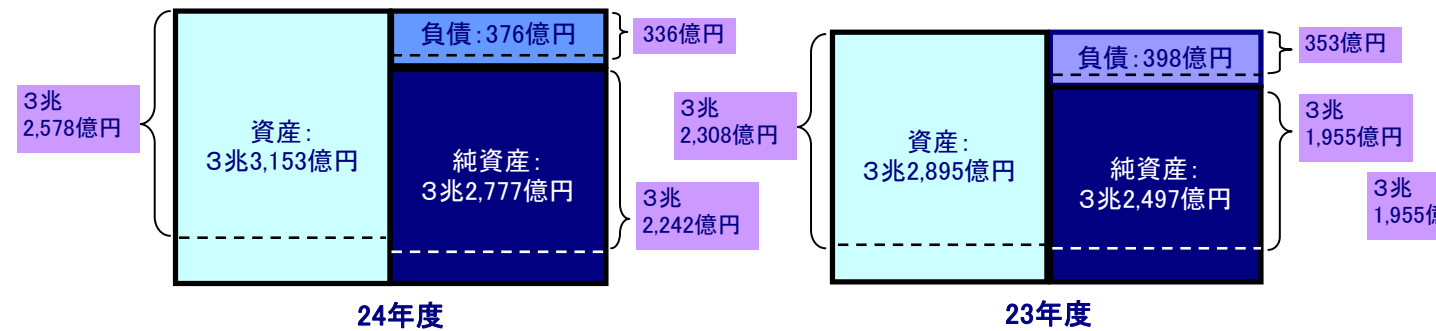
財務書類4表

- 資産と負債のバランスをみる「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入をみる「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳をみる「純資産変動計算書」
- 現金の収支をみる「資金収支計算書」

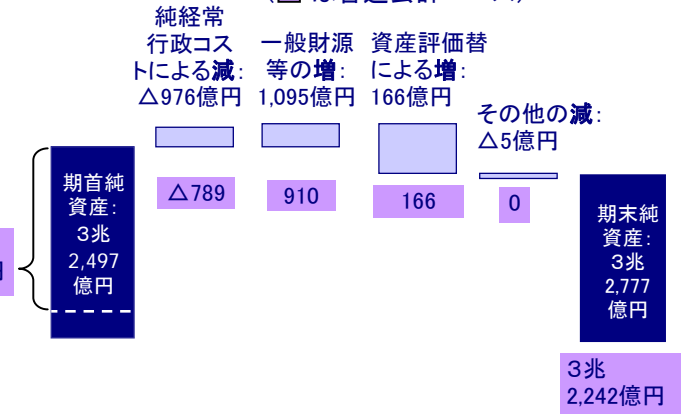
【 貸借対照表 ・ 純資産変動計算書 】

24年度は、将来世代へ引き継ぐ資産から、将来世代の負担である負債を差し引いた純資産が、普通会計ベースで前年度比287億円増の3兆2,242億円、連結ベースで前年度比280億円増の3兆2,777億円となりました。総資産に占める純資産の割合(純資産比率)は、24年度の連結で98.9%となっており、将来世代の負担は少なく区財政の弾力性が保たれているといえます。
資産増の主な要因は、区道の新規路線編入、神明及び港南子ども中高生プラザ等の完成や地上権及びソフトウェアの価額評価の実施などによるものです。負債の減少については、地方債の着実な償還による地方債の減のほか、翌年度支払予定退職手当等が減少したことによります。

● 連結貸借対照表の概要 (□ は普通会計ベース)



● 連結純資産変動計算書の概要 (□ は普通会計ベース)

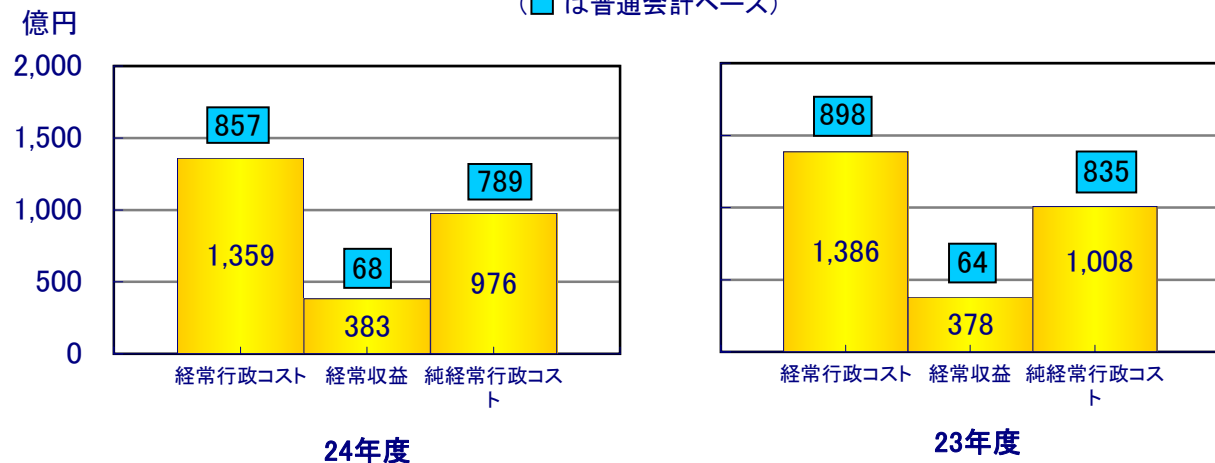


※ 純資産には、資産評価差額が24年度及び23年度ともに、普通会計でそれぞれ2兆6,266億円、2兆6,100億円、連結で2兆6,412億円、2兆6,245億円含まれています。

【 行政コスト計算書 】

24年度の連結の経常行政コストは前年度比26億円減の1,359億円となっています。性質別では、人にかかるコストが7億円、物にかかるコストが11億円、補助金等の移転支的コストが2億円減少しています。目的別にみると、福祉及び消防が32億円の増となったものの、生活インフラ・国土保全、総務及び産業振興等が60億円の減となりました。
経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、普通会計で789億円、連結で976億円となり、前年度と比較して普通会計で45億円、連結で32億円の減となりました。

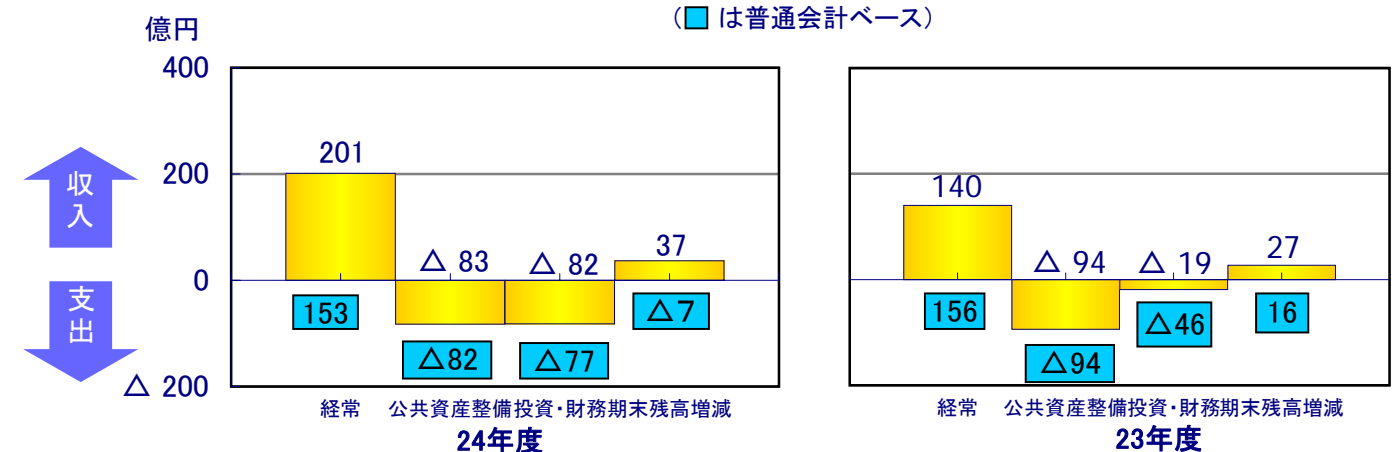
● 連結行政コスト計算書の概要 (□ は普通会計ベース)



【 資金収支計算書 】

24年度の連結ベースでの経常的収支額は、国都補助金等や地方税などの収入が72億円増加したことから、黒字額が前年度比61億円増の201億円となりました。公共資産整備収支額は、公共資産整備補助金等支出などの支出が21億円減少したため、赤字額が前年度比11億円減の83億円となりました。また、投資・財務的収支額は、基金積立額などの支出が55億円増加した結果、赤字額が前年度比63億円増の82億円となりました。以上により、24年度の期末資金残高は、前年度と比べ普通会計で7億円の減、連結で37億円の増となりました。

● 連結資金収支計算書の概要 (□ は普通会計ベース)



※ 24年度の連結ベースでの期末資金残高には、経費負担割合変更に伴う差額9百万円が、23年度には△65百万円が含まれています。